

2023年6月23日

各 位

会 社 名 株式会社 GENDA
代 表 者 名 代表取締役社長 申 真衣
(コード番号：9166 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役 CFO 兼管理本部長 渡邊 太樹
(TEL 03-6281-4781)

2024年1月期の業績予想について

2024年1月期（2023年2月1日から2024年1月31日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2024年1月期 (予想)		2024年1月期 第1四半期累計期間 (実績)		2023年1月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		47,500	100.0	103.1	11,994	100.0	46,091	100.0
営 業 利 益		4,300	9.1	101.3	1,670	13.9	4,244	9.2
経 常 利 益		4,250	8.9	105.9	1,646	13.7	4,011	8.7
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		3,500	7.4	100.1	1,585	13.2	3,494	7.6
1株当たり当期 (四半期)純利益		106円34銭		49円91銭		109円99銭		
1株当たり 配 当 金		0円00銭		—		0円00銭		

- (注) 1. 2023年1月期（実績）及び2024年1月期第1四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算定しております。
2. 当社は、2023年4月29日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。2023年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。
3. 2024年1月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（2,200,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算定しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大1,168,600株）は考慮しておりません。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2024年1月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、純粋持株会社として経営指導等の経営管理を行う当社（株式会社 GENDA）及び株式会社 GENDA GiGO Entertainment を中心とした連結子会社 6 社及び持分法適用関連会社 2 社により構成されております。

当社グループは、「世界中の人々の人生をより楽しく」という Aspiration（アスピレーション：大志）の実現のため、グローバルにエンターテインメントのネットワークを構築し、世の中に流通する「楽しさの総量」を増やすことを目指しております。エンターテインメントを営む当社グループがグローバル展開を進めていく過程で、世界中の人々により多くの楽しさをご提供させていただくことで、当社グループの掲げる Aspiration を実現してまいります。

当社グループが事業領域としているエンターテインメント業界の中でも、特に当社グループの主力事業である国内のアミューズメント施設運營業界においては、全国展開する大手プレーヤーの他、特定の地域に根差した中小規模のアミューズメント施設運營業業が数多く存在します。そのような企業の中には、経営の合理化が進みにくい、人材を十分に確保できない、デジタル化が遅れている、初期投資がかさむため魅力的なアミューズメントマシンや景品の導入ができない、といった経営課題を抱えている場合があります。このような課題を抱えた企業に対して当社グループは、M&A や資本業務提携等を用いることで、当社グループが保有するアミューズメント施設運営に関する知見や経営資源を提供し、経営効率改善等の支援を行ってまいります。更には、当社ではエンジニアの採用を積極的に進めており、これまで手作業や現場の経験と勘によって支えられてきた業務をデジタルトランスフォーメーション化によって、これまで以上に質の高いサービスを提供することを目指しております。加えて、これらを海外のアミューズメント施設運営にも活かし、世界中に今までになかった新しい「楽しさ」を提供することで、当社グループの Aspiration の実現を目指してまいります。

第1四半期連結累計期間（2023年2月1日～2023年4月30日）におけるわが国経済については、依然として新型コロナウイルス感染症による影響は残るものの、政府による行動制限及び入国時水際対策の大幅緩和に加え、各種経済政策が奏功した結果、都市部を中心に人流が回復し、国内景気の緩やかな持ち直しが見られました。他方において、世界経済については、中国における新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞、米国の金融引き締めによる景気の減速及びウクライナ情勢のひっ迫等の影響を受け、資源や食料品をはじめとした世界的な物価上昇の傾向がみられる等、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境において、当社グループは、都市部を中心とした人流の回復、プライズゲーム売上の力強い成長及び積極的な新規出店等により、アミューズメント施設運営の売上高を拡大させてきました。

上記の結果、2024年1月期第1四半期連結累計期間の売上高は11,994百万円、営業利益は1,670百万円、経常利益は1,646百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,585百万円となりました。

また、当社グループの2024年1月期の業績は、売上高47,500百万円（前期比3.1%増）、営業利益4,300百万円（前期比1.3%増）、経常利益4,250百万円（前期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円（前期比0.1%増）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループは、「アミューズメント事業」の単一セグメントであり、主に日本及び台湾でアミューズメント施設の開発及び運営を行っておりますが、当社グループは「①アミューズメント施設運営」、「②オンラインクレーンゲーム運営」、「③アミューズメントマシンレンタル」、「④その他（セールスプロモーション等）」の事業を展開しており、事業ごとに予想数値を算出しております。

① アミューズメント施設運営

日本及び海外でアミューズメント施設の開発及び運営を行っております。

アミューズメント施設とは、アミューズメントマシンなどの遊戯設備を設置してお客様に遊戯していただく営業を行う店舗及び施設です。当社グループの中核子会社である株式会社GENDA GiGO Entertainmentは、プライズゲーム機（景品を獲得することを目的としたアーケードゲーム）を中心に、テレビゲーム機（ビデオ画面を使用し、コインオペレーションにより営業するゲーム）、メダルゲーム機（メダルインアウト方式によるゲーム）及び音楽ゲーム機（ビデオ画面を使用し、ミュージックやサウンド・リズムを主体にしたゲーム）など様々なゲーム機をラインナップしたアミューズメント施設を有しております。株式会社GENDA GiGO Entertainmentの出店形態は、駅前に立地する店舗（都市型店舗）、ショッピングセンター内に立地する店舗（ショッピングセンター型店舗）、及び郊外の幹線道路沿いに立地する店舗（ロードサイド型店舗）に分類される店舗モデルを有しております。そのため様々な立地に出店することが可能であります。今後も、賃料、人流及び周辺環境等を総合的に分析したうえで、積極的な出店を進めてまいります。

また、株式会社GENDA GiGO Entertainmentの子会社である台湾聚思怡股份有限公司は、台湾において同施設を運営しております。

2023年4月末現在、日本国内のアミューズメント施設250店舗、台湾のアミューズメント施設4店舗の計254店舗を展開しております。既存店舗の売上高については、業績予想策定時（2022年11月）の実績や足元の環境等を勘案した計画を店舗ごとに積み上げて算出しております。新規店舗は出店後の立ち上がり時期の売上高が既存店舗とは異なるため、新規店舗のモデルケースに基づき算出しております。新規出店数については直近の出店実績及び出店計画を勘案して、日本国内13店舗、台湾1店舗の計14店舗を見込んでおります。また、閉店店舗は業績予想策定時（2022年11月）に閉店見通しが立っていた日本国内5店舗について見込んでおり、2024年1月末時点、日本国内のアミューズメント施設254店舗、台湾のアミューズメント施設5店舗の計259店舗（前期比9店舗増）を見込んでおります。

上記の結果、2024年1月期のアミューズメント施設運営の売上高は44,250百万円（前期比2.6%増）を見込んでおります。

② オンラインクレーンゲーム運営

オンラインクレーンゲームはお客様がスマートフォンやパソコンから遠隔でクレーンゲームをプレイし、獲得した景品が自宅に届くサービスです。

当社グループでは株式会社GENDA GiGO Entertainmentが運営する「GiGO ONLINE CRANE」、並びに

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

株式会社GENDA Gamesが運営する「LIFTる。」及び「オタクレ」の3つのサービスを提供しております。景品や料金体系を多様化することで、幅広い層の顧客獲得を目指しています。

オンラインクレーンゲーム運営の売上高は業績予想策定時（2022年11月）及び足元のMAU（Monthly Active Users：月間アクティブユーザー数）とARPU（Average Revenue Per User：1ユーザーあたりの平均売上）に基づいて算出しております。

上記の結果、2024年1月期のオンラインクレーンゲーム運営の売上高は1,726百万円（前期比7.4%増）を見込んでおります。

③ アミューズメントマシンレンタル

株式会社GENDA Games及び伍彩汇业(广州)贸易有限公司が手掛ける、国内外のアミューズメント施設運営企業にアミューズメントマシンをレンタルスキームで提供するサービスです。当社グループが行うレンタルスキームでは、アミューズメント施設運営企業は初期費用負担から解放されるため、本来導入できる見込みのなかったアミューズメントマシンを設置することができます。また、アミューズメントマシンメーカー側は、アミューズメントマシンの販売台数を増加させることが可能となります。さらに、アミューズメント施設に来店するお客様は多様なアミューズメントマシンで遊ぶことができます。このように、アミューズメントマシンレンタルは、アミューズメント施設に関係する各方面のステークホルダーがメリットを享受できるビジネスモデルであると考えております。

既存アミューズメントマシンレンタルの売上高については、業績予想策定時（2022年11月）の実績や足元の環境等を勘案した計画をレンタル契約ごとに積み上げて算出しております。新規アミューズメントマシンレンタルの売上高については、新規アミューズメントマシンレンタルのモデルケースに基づき算出しております。

上記の結果、2024年1月期のアミューズメントマシンレンタルの売上高は792百万円（前期比0.5%増）を見込んでおります。

④ その他（セールスプロモーション等）

株式会社エスピーエスエスにおいては、セールスプロモーションを手掛けております。主にアミューズメント施設向けの販売促進支援及び景品開発並びに映画館向け広告の代理店業務を行っております。伍彩汇业(广州)贸易有限公司は、アミューズメントマシンレンタルに加えて景品及びアミューズメントマシンの販売も手掛けております。株式会社トーキョー キャラクター メーカーズにおいては、IP（Intellectual Property）の企画及び開発、キャラクターデザインの販売及び権利の管理、並びに映画及びアニメへの出資を行っております。

その他の売上高は業績予想策定時（2022年11月）の実績や足元の環境等を勘案した計画を積み上げて算出しております。

上記の結果、2024年1月期のその他（セールスプロモーション等）の売上高は731百万円（前期比17.3%増）を見込んでおります。

上記の結果、2024年1月期の売上高は47,500百万円（前期比3.1%増）を見込んでいるところ、2024年1月期第1四半期連結累計期間の売上高は11,994百万円の進捗であります。

(2) 売上原価、売上総利益

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

売上原価は、主にアミューズメント施設で発生する (a) 人件費、(b) 景品原価、(c) 減価償却費及び (d) 地代家賃、その他費用等により構成されております。

(a) 人件費

アミューズメント施設の従業員に係る給与、賞与、法定福利費、退職給付費用等であり、過年度実績と昇給率及び今後の人員計画に基づき算出しており、人件費は6,854百万円（前期比2.0%増）を見込んでおります。

(b) 景品原価

景品原価はプライズゲーム機から払い出される景品に係る原価であり、過年度のプライズゲームの売上高に対する景品原価の割合及び当期の売上計画に基づき算出しており、景品原価は8,034百万円（前期比2.2%増）を見込んでおります。

(c) 減価償却費

減価償却費はアミューズメントマシン、アミューズメント施設の設備等の償却費用であり、現在保有している資産や今後取得予定の資産に基づき算出しており、アミューズメントマシンの購買及び新規出店に伴う設備投資の増加見込みも加味し、減価償却費は1,947百万円（前期比13.9%増）を見込んでおります。

(d) 地代家賃

地代家賃はアミューズメント施設の賃料であり、現在締結している賃貸借契約や今後締結予定の賃貸借契約に基づき算出しており、地代家賃は8,017百万円（前期比2.5%増）を見込んでおります。

上記の結果、2024年1月期の売上原価は35,884百万円（前期比1.9%増）、売上総利益は11,616百万円（前期比7.0%増）を見込んでいるところ、2024年1月期第1四半期連結累計期間の売上原価は8,812百万円、売上総利益は3,182百万円の進捗であります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に (a) 人件費、(b) 荷造運賃及び (c) 広告宣伝費、その他費用等により構成されております。

(a) 人件費

本社役職員に係る給与、賞与、法定福利費、退職給付費用等であり、過年度実績と昇給率及び今後の人員計画に基づき算出しておりますが、2023年1月期においては決算賞与の支給があったため、人件費は2,742百万円（前期比1.0%減）を見込んでおります。

(b) 荷造運賃

アミューズメントマシンや景品の配送費用、荷造費用等であり、過年度の購買金額に対する荷造運賃の割合及び今後の購買計画に基づき算出しており、アミューズメントマシン及び景品の購買の増加見込みも加味し、荷造運賃は959百万円（前期比18.0%増）を見込んでおります。

(c) 広告宣伝費

アミューズメント施設におけるキャンペーン費用等であり、過年度実績及び今後の販促計画に基づき算出しており、人気キャラクターに係るキャンペーン強化による増加見込みも加味し、広告宣伝費は921百万円（前期比34.9%増）を見込んでおります。

上記の結果、2024年1月期の販売費及び一般管理費は7,316百万円（前期比10.6%増）、営業利益は4,300百万円（前期比1.3%増）を見込んでいるところ、2024年1月期第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,511百万円、営業利益は1,670百万円の進捗であります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、主に持分法による投資利益により構成されております。持分法による投資利益は当社の持分法適用関連会社であるKiddleton, Inc. 及び株式会社ダイナモアミュージメントの投資利益であり、Kiddleton, Inc. 及び株式会社ダイナモアミュージメントの利益計画に基づき算出しております。

営業外費用は、主に支払利息により構成されております。支払利息は金融機関からの借入れに伴う金利であり、現在締結している金銭消費貸借契約や今後の借入計画に基づき算出しております。前期は固定資産除却損や持分法適用関連会社であるKiddleton, Inc. の持分法による投資損失を計上していましたが、当期においては発生を見込んでおりません。

上記の結果、2024年1月期の営業外収益は165百万円（前期比0.7%増）、営業外費用は215百万円（前期比45.8%減）、経常利益は4,250百万円（前期比5.9%増）を見込んでいるところ、2024年1月期第1四半期連結累計期間の営業外収益は43百万円、営業外費用は67百万円、経常利益は1,646百万円の進捗であります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益の発生は見込んでおりません。また、法人税等、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純利益は、利益計画に基づく課税所得をベースに算出しております。

上記の結果、2024年1月期の親会社株主に帰属する当期純利益は3,500百万円（前期比0.1%増）を見込んでいるところ、2024年1月期第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は1,585百万円の進捗であります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている当社の当期業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。